



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL https://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 敏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)高瀬 宏平 (TEL) 03(6858)8189
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	22,430	1.8	95	△49.3	60	△65.1	16	△80.3
29年1月期	22,025	△4.3	187	△49.9	173	△54.0	85	△71.8

(注) 包括利益 30年1月期 14百万円(△84.5%) 29年1月期 96百万円(△69.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	0 62	— —	1.0	1.2	0.4
29年1月期	3 15	3 15	5.0	3.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	5,260	1,835	33.8	65 18
29年1月期	4,801	1,832	36.7	64 55

(参考) 自己資本 30年1月期 1,778百万円 29年1月期 1,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	321	△123	245	619
29年1月期	△99	△254	△0	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
30年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
31年1月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,572	23.7	62	15.8	54	15.6	33	△11.6	1 23
通期	25,407	13.3	207	117.7	193	220.9	122	627.1	4 50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	28,525,000株	29年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	1,236,500株	29年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	30年1月期	27,288,500株	29年1月期	27,260,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	12,333	△5.8	129	—	94	—	74	—
29年1月期	13,090	△4.5	△7	—	△23	—	△32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	2 75	—
29年1月期	△1 21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年1月期	4,949		1,606		32.5	58 88		
29年1月期	4,567		1,543		33.5	56 13		

(参考) 自己資本 30年1月期 1,606百万円 29年1月期 1,531百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年3月29日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年2月～平成30年1月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られる等回復基調が続いているものの、海外の政策動向や地政学的リスク等による世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況が続きました。

国内の家電小売業界におきましては、4Kテレビの普及本格化に加えて有機ELテレビ等の構成比が継続して伸長しており、好調に推移しました。又、生活家電では、高付加価値商品を中心に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

インターネット通販事業につきましては、インターネット通販事業で「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトでの年末商戦施策や顧客へのポイント施策等を積極的に行い、「Amazonマーケットプレイス」をはじめとする各外部サイトの売上が当初予想を大きく上回り、好調に推移しました。その結果、当社グループの売上高は通期連結業績予想を上回る結果となりました。

中でもとりわけ好調である「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」を平成29年11月に導入し、今後各業務効率をさらに高めて売上拡大を目指します。

インターネット通販事業における商品別の状況では、パソコン・タブレット端末、プリンター等のOA機器、デジタルカメラ、レンズ等周辺機器や掃除機が前年の売上高から大きく伸長いたしました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電8.3%減、パソコン6.9%増、周辺機器・デジタルカメラ25.2%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は19,225百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益127百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、新商品として、ヒト幹細胞培養液を配合したベースメイクシリーズ「X L U X E S プロケアビヨンド」全4種11アイテムを平成29年5月より順次発売し、9月には、エイジングケア(美と健康)ビジネスが集う展示会「アンチエイジングジャパン2017」に新製品「X L U X E S プロケアビヨンド」シリーズの出展を行いました。おかげさまで、同シリーズのメイクアップショーは来場者の高い関心を集めました。

又、平成30年1月に、ヒト幹細胞配合の美容液「X L U X E S プロケア リバーサーセラムW(ダブリュー)」を発売しました。

しかしながら、平成29年10月に会社創業30周年を迎えたのに伴い、下半期から来期に向けての関連プロモーション企画を強化し、広告宣伝費等が増加した結果、営業利益は当初計画より下回りました。

部門別の売上は、パーソナルケア(化粧品)部門1,797百万円、ヘルスケア(健康食品)部門325百万円、その他部門181百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,304百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益7百万円(前年同期比94.9%減)となりました。

当社グループの事業構成は、その他事業として「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」を展開しております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店31店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日観光客の動向に関しましては、観光客向けビザ発給要件の緩和や、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加等により、平成29年1月～12月の訪日外国人観光客数が推計2,869万人（前年比19.3%増）と、5年連続で最高記録を更新しました。又、訪日観光客の消費総額は4兆4,161億円（前年比17.8%増）と年間累計で初めて4兆円を突破し、好環境の中、株式会社エックスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、引き続き安定的な売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は1,430百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益234百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,430百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益95百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益60百万円（前年同期比65.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
30年1月期	19,225	127	14,736	1,144	10,327
29年1月期	18,825	253	16,626	920	9,477
28年1月期	20,870	260	15,487	835	8,714

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
30年1月期	10,063	1,681	5,518	1,962	19,225
29年1月期	10,970	1,573	4,408	1,873	18,825
28年1月期	11,826	1,560	5,392	2,091	20,870

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、5,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金443百万円増加、商品327百万円増加、受取手形及び売掛金129百万円減少、流動資産「その他」35百万円減少、工具、器具及び備品29百万円減少、ソフトウェア44百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、3,424百万円となりました。これは主に、買掛金246百万円増加、短期借入金350百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）102百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,835百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円の計上、新株予約権12百万円減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは321百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円の増加となり、現金同等物は、前連結会計年度末から443百万円の増加となり、619百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、321万円（前年同期は99百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益64百万円、非資金項目である減価償却費224百万円、売上債権の減少額129百万円、仕入債務の増加額246百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額324百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、123百万円（前年同期は254百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出137百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、245百万円（前年同期は0百万円使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額350百万円、長期借入れによる収入300百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出402百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	24.5	32.1	34.0	36.7	33.8
時価ベースの自己資本比率	63.2	155.3	82.7	75.0	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	464.0	—	450.9	—	401.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	—	20.4	—	46.0

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成27年1月期及び平成29年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業におきましては、売れ筋商材の確保とアイテム数の充実と在庫の適正化を引続き推進して行きます。又、市場トレンドである外部サイトを引き続き活用し、売上確保の大きな要因となっている外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」）での販売促進イベントに積極的に参加いたします。又、スマートフォンファースト（モバイルファースト）の方針のもと、WEB接客ツール等を用いて新たなサービスの展開を行います。

商材につきましては、引き続き家電以外の商品に関して掲載アイテム数を強化しながら、より一層の売上を確保して行く方針です。

株式会社エクスワンにつきましては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のための会社セミナーや「X-oneショッピングクラブ」会員の囲い込み、平成30年3月には福岡に会員向けサロン（サロン・ドゥ・インナップ福岡）を開設し、新ビジネス体系の強化を図っていく所存です。

一方、ラオックス株式会社の運営する免税店でのエクスワン商品の化粧品は販売の上位を占めており、今後も訪日観光客のニーズに合った商品の供給を促進し販売強化に繋げていきます。又、百貨店等他社店舗への卸販売による新たな販売チャネルの展開を図ります。

これらにより、平成31年1月期の業績につきましては、売上高25,407百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益207百万円（前年同期比117.7%増）、経常利益193百万円（前年同期比220.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益122百万円（前年同期比627.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,704	621,373
受取手形及び売掛金	1,289,626	1,159,748
商品	2,107,393	2,434,469
その他	142,069	106,139
流動資産合計	3,716,793	4,321,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,508	154,758
減価償却累計額	△16,049	△23,256
建物(純額)	138,459	131,501
車両運搬具	44,100	26,482
減価償却累計額	△27,923	△17,198
車両運搬具(純額)	16,176	9,283
工具、器具及び備品	419,601	422,417
減価償却累計額	△342,716	△374,750
工具、器具及び備品(純額)	76,884	47,666
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	233,523	190,455
無形固定資産		
ソフトウェア	412,805	367,811
その他	29,896	27,596
無形固定資産合計	442,702	395,408
投資その他の資産		
投資有価証券	12,516	12,648
出資金	270	270
差入保証金	354,299	333,969
その他	41,457	21,919
貸倒引当金	-	△15,876
投資その他の資産合計	408,543	352,930
固定資産合計	1,084,768	938,794
資産合計	4,801,562	5,260,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271,742	1,518,146
短期借入金	650,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	268,140	138,800
未払金	365,413	319,814
未払法人税等	47,012	40,028
賞与引当金	5,466	5,466
ポイント引当金	17,545	18,028
その他	170,247	139,436
流動負債合計	2,795,568	3,179,720
固定負債		
長期借入金	117,190	144,420
繰延税金負債	4,946	2,626
その他	50,876	97,857
固定負債合計	173,013	244,903
負債合計	2,968,581	3,424,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	112,687	129,570
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,761,395	1,778,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	269
その他の包括利益累計額合計	136	269
新株予約権	12,017	-
非支配株主持分	59,430	57,353
純資産合計	1,832,980	1,835,902
負債純資産合計	4,801,562	5,260,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	22,025,781	22,430,748
売上原価	17,180,340	17,377,174
売上総利益	4,845,440	5,053,574
販売費及び一般管理費	4,657,459	4,958,233
営業利益	187,981	95,340
営業外収益		
受取利息	486	271
受取配当金	13	37
受取手数料	1,076	550
受取ロイヤリティー	67	52
受取保険金	-	4,088
預り金整理益	2,830	2,365
その他	1,510	1,750
営業外収益合計	5,984	9,116
営業外費用		
支払利息	9,201	7,118
支払手数料	5,658	34,442
為替差損	4,728	1,474
その他	1,103	1,019
営業外費用合計	20,692	44,055
経常利益	173,273	60,402
特別利益		
固定資産売却益	-	100
新株予約権戻入益	680	12,017
特別利益合計	680	12,118
特別損失		
固定資産除売却損	309	1,809
減損損失	-	6,490
特別損失合計	309	8,299
税金等調整前当期純利益	173,645	64,220
法人税、住民税及び事業税	75,816	49,984
法人税等調整額	1,310	△570
法人税等合計	77,127	49,413
当期純利益	96,517	14,806
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,659	△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益	85,858	16,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	96,517	14,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	132
その他の包括利益合計	63	132
包括利益	96,581	14,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,922	17,015
非支配株主に係る包括利益	10,659	△2,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	867,281	26,828	△161,866	1,656,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			85,858		85,858
自己株式の処分		1,296		9,256	10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,310			8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,607	85,858	9,256	104,722
当期末残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73	73	2,384	71,081	1,730,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					85,858
自己株式の処分					10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	9,633	△11,651	△1,954
当期変動額合計	63	63	9,633	△11,651	102,768
当期末残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			16,883		16,883
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,883	-	16,883
当期末残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					16,883
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	△12,017	△2,076	△13,961
当期変動額合計	132	132	△12,017	△2,076	2,921
当期末残高	269	269	-	57,353	1,835,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,645	64,220
減価償却費	267,277	224,745
減損損失	-	6,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	15,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,654	483
受取利息及び受取配当金	△499	△308
支払利息	9,201	7,118
新株予約権戻入益	△680	△12,017
為替差損益 (△は益)	324	△221
固定資産除売却損益 (△は益)	309	1,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,458	129,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,814	△324,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,901	246,403
前受金の増減額 (△は減少)	9,259	△11,732
その他	△52,461	8,055
小計	12,345	355,735
利息及び配当金の受取額	99	56
利息の支払額	△9,214	△6,980
法人税等の支払額	△103,120	△27,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,889	321,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△52,286	△7,287
有形固定資産の売却による収入	-	2,368
無形固定資産の取得による支出	△196,820	△137,687
差入保証金の差入による支出	△3,556	△1,600
差入保証金の回収による収入	312	20,863
その他	△1,716	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,667	△123,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	350,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△454,870	△402,110
新株予約権の発行による収入	12,017	-
自己株式の処分による収入	8,850	-
その他	△16,318	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	245,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,878	443,068
現金及び現金同等物の期首残高	531,333	176,454
現金及び現金同等物の期末残高	176,454	619,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティ&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティ&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,824,058	2,372,312	829,410	22,025,781	—	22,025,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	12,603	460,495	474,392	△474,392	—
計	18,825,352	2,384,915	1,289,906	22,500,173	△474,392	22,025,781
セグメント利益	253,671	147,899	11,283	412,854	△224,872	187,981
セグメント資産	3,527,651	1,051,869	569,055	5,148,575	△347,013	4,801,562
その他の項目						
減価償却費	189,790	30,186	47,457	267,434	△157	267,277
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	161,597	18,814	60,195	240,607	7,577	248,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額△224,872千円は、セグメント間取引消去△32千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額△347,013千円は、セグメント間取引消去△543,568千円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,554千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,577千円は、セグメント間取引消去△343千円、当社管理部門に係る設備投資額7,920千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,224,489	2,293,603	912,655	22,430,748	—	22,430,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	981	11,143	517,874	529,998	△529,998	—
計	19,225,470	2,304,746	1,430,529	22,960,747	△529,998	22,430,748
セグメント利益	127,247	7,588	234,512	369,348	△274,008	95,340
セグメント資産	3,778,976	1,073,282	378,327	5,230,586	29,939	5,260,525
その他の項目						
減価償却費	166,601	28,704	29,439	224,745	—	224,745
減損損失	—	—	6,490	6,490	—	6,490
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	138,044	6,448	153	144,646	277	144,923

- (注) 1. セグメント利益の調整額△274,008千円は、セグメント間取引消去342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額29,939千円は、セグメント間取引消去△282,161千円、各報告セグメントに配分していない全社資産312,101千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	64円55銭	65円18銭
1株当たり当期純利益金額	3円15銭	0円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円15銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,858	16,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	85,858	16,883
普通株式の期中平均株式数(株)	27,260,590	27,288,500
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,102	—
(うち新株予約権(株))	(7,102)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数2,960,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。